©日本記者クラブ 2022

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



第6波

大阪・梅田のPCR検査センターで順番を待つ人々の行列＝1月24日
撮影：恵守　乾（産経新聞大阪本社写真報道局）

2年へて続くコロナの日々 しなやかにと努め待つ夜明け

記者クラブの事務局から見下ろす日比谷公園は、樹々の多くが葉を落とし寒々としている。裸になった枝の向こうに、秋までは見ることのできなかった建物がうっすらと姿を現している。

思えば2年となったコロナ禍も、見えにくかった、あるいは直視してこなかった様々なものが露わになった月日だった。当たり前だったことが当たり前ではなくなってあたふたと惑い、鏡の前に立たされて、自分を見つめなおさなくてはならなかった。自分の弱さがそこに映し出された。

鈍感であまり周りが気にならないたちだと自任していたはずが、感染状況の波に合わせ、人の所作や振る舞いを気にするようになっていた。同じ出勤時のことだったが、朝まで飲んだくれる若者をみて苦々しく思ったこともあるし、聞こえてきた調子はずれのカラオケに気持ちがほぐれたこともある。寛容と不寛容の間を、感情が行き来した。

多くの組織と同様に、記者クラブの弱さも表出した。そもそも人の集う場である以上、集うことを否定されれば事業の多くが立ち行かなくなる。そんな中で長い我慢の日々を強いられている。まだ続くのかと自問し、まだ続くのだろうと嘆息する。「明けない夜はない」と、「経済見通し」シリーズで招いたゲストが揮毫を残してくれた。表出した弱さをふさぐ、いや、克服してよりしなやかな組織に生まれ変わる努力をしながら、夜明けを待たなくてはと思う。

（専務理事　江木慎吾）

急速に広がった「オミクロン株」
互例会・取材団見送り、会見は手探り

会報1月号にほぼ平常に戻った記者会見の運営について書き、「どんな年になるのだろう」と1年に思いをはせた。校了は昨年末だったので、感染状況が悪化したら、という不安がなかったといえばうそになる。でも、これほどはやく明日、あさっての心配をする生活に逆戻りするとは思わなかった。

オミクロン株については、これまでより格段に感染しやすいことが早くから伝わっていた。感染者数が急増に転ずる中で、年始の仕事初めからどのような対応が必要か、可能か、考えなくてはならなかった。まず、今年は開催する方向で用意してきた新年互礼会員懇親会を見送ることにした。さらに、東京都にまん延防止等重点措置がとられる前に、記者会見や試写会に人数制限を設けた。第5波までは行政の措置に沿う形で対応してきたが、急激な感染拡大にこれまで以上の対応をとる必要を感じた。

今回、注目された事業継続計画（BCP）についていえば、クラブの運営は事務局で記者会見を担当する3人、会報を担当する2人、総務を担当する2人、貸室やラウンジを担当する2人が中心に担っている。この人数だとA組、B組に分かれて交代制で勤務することは不可能で、在宅勤務の活用を呼び掛けるほかなかった。それにも業務の内容から限界があった。そもそも一人が欠けても事業継続が危ぶまれる組織だということが、改めて身に染みた。

追いかけるようにまん延防止等重点措置が東京都に出された。東京五輪・パラリンピック前に「発するメッセージ」の大切さを力説していた医療専門家が、政治家と異なるような現状認識を示した。そんなこともあって、この措置が人々に何を伝えようとしているのかがわかりにくく、弱さをふさぎつつ業務を続ける方法を模索するしかなかった。

細かいことについても、念のために注意を呼びかけるようにした。記者会見での質問時に会場のマイクに手を触れないように司会のみなさんから繰り返しお願いしてもらっているのもその一つだ。

記者会見以外にも影響が及んだ。1月末と1週間後の2月初旬に、2組に分けて東京電力福島第一原発に取材団を送る予定だった。申し込みのあった人から、それぞれの社の事情や自治体の感染状況をみて事前にキャンセルが入った。さらに最初の組の出発3日前に、東電側から1月中の構内立ち入りが不可能になったと連絡があった。2月は未定とのことだったが、1週間で状況が劇的に改善する見込みは薄く、様々な調整をへて参加者に2つの組に分かれてもらったという事情もある。仕方なく、全体を延期することにした。再度取材団派遣を企画し、参加を呼びかけたいと思っている。

14の記者会見と試写会実施

そんな中ではあったが、記者会見は予定通り続け、1月に14の記者会見と試写会1回を組むことができた。まず「1・17」を前に、災害報道に対する7つの「やめよう」の提言から。就任1年を前に「バイデンのアメリカ」、年初恒例の「経済見通し」シリーズや「ソ連崩壊30年」などのテーマが続いた。岸田政権からも2人の閣僚を迎え政権の課題などについて聞いた。（江木）

目次

▼クラブゲスト 3
秋元諭宏 笹川財団米国会長兼理事長／工藤泰志 言論NPO代表／里村美喜夫 日本司法書士会連合会副会長

▼会見リポート 4-9
矢守克也 京都大学防災研究所教授／足立正彦 住友商事グローバルリサーチシニアアナリスト／山際大志郎 経済再生担当相／林芳正 外相／ジョセフ・クラフト ロールシャッハ・アドバイザリー代表取締役／白井さゆり 慶應義塾大学教授／山口周 独立研究者、著作家／小林真一郎 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員／柯隆 東京財団政策研究所主席研究員／田中哲二 中央アジア・コーカサス研究所所長、袴田茂樹 青山学院大学名誉教授／小池信行 元法務省民事局参事官

▼ワーキングプレス 10-11
大阪ビル放火殺人事件 読売新聞社 児島圭一
オミクロンの波 急襲された沖縄 琉球新報社 嘉陽拓也

▼新・列島報告 新潟県 12
佐渡島金山 世界文化遺産候補選定 新潟日報社 田中伸

▼記者ゼミ 13
マイBOOKマイPR 13
書いた話書かなかった話 14-15
革命前夜 ホメイニ師のリンゴ
落選の仏大統領 不人気を問う 吉田壽孝

▼リレーエッセー 16
芸人・ばってん荒川さんマネジャー 沢柳則明さん 熊本日日新聞社 坂本尚志

▼2021年予想アンケート 17

▼写真回廊 20

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートはウェブサイトで読めます。
出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数。

＊下記のゲストの会見リポートは４～９ページに掲載しています

矢守 克也さん 京都大学防災研究所教授（リモート登壇）

■１・７／出席：会13人、オ73人／「災害報道について考え直すための７つの『やめよう』」／司会：黒沢大陸委員

足立 正彦さん 住友商事グローバルリサーチシニアアナリスト

■１・11／出席：会15人、オ60人／「バイデンのアメリカ」⑬／司会：杉田弘毅委員

山際 大志郎さん 経済再生担当相

■１・12／出席：会35人、オ69人／司会：佐々木美恵委員

林 芳正さん 外相

■１・13／出席：会50人、オ115人／司会：乾正人理事・会報委員長

「2022年経済見通し」①～⑤

Joseph Kraftさん ロールシャッハ・アドバイザリー代表取締役

■１・14／出席：会20人、オ51人／司会：小竹洋之委員

臼井 さゆりさん 慶應義塾大学教授

■１・19／出席：会26人、オ53人／司会：播摩卓士委員

山口 周さん 独立研究者、著作家

■１・20／出席：会19人、オ64人／司会：中山淳史委員

小林 真一郎さん 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング主席研究員

■１・21／出席：会15人、オ60人／司会：竹田忠委員

柯 隆さん 東京財団政策研究所主席研究員

■１・26／出席：会24人、オ64人／司会：播摩卓士委員

「ソ連崩壊30年」②

田中 哲二さん 中央アジア・コーカサス研究所所長
袴田 茂樹さん 青山学院大学名誉教授

■１・24／出席：会26人、オ48人／司会：出川展恒委員

「選択的夫婦別姓 1996年答申の意義」

小池 信行さん 元法務省民事局参事官、弁護士

■１・25／出席：会15人、オ39人／司会：小林伸年委員

秋元 諭宏さん 笹川財団米国会長兼理事長



バイデン政権１年の米国を「建国以来の危機、閉塞感がある」と現地の肌感覚で語った。「中間選挙で下院は共和党が奪還。バイデン政権のレームダック化が進む」と予測。日米関係に関して「中国への対応を背景に米国は同盟強化を狙い日本に防衛力強化を要請する」。

■１・13／出席：会15人、オ69人／「バイデンのアメリカ」⑭政権1年目を終える評価と展望／司会：杉田弘毅委員

工藤 泰志さん 言論NPO代表



創立20年の言論NPOは、選挙と市民をつなごうとマニフェスト評価をしてきたが2017年に中断した。「公約がスローガン化し、評価が無意味に」「多くの人が代表民主制の仕組みに期待しなくなった」。中国などとの民間外交では対話を育くむ成果と可能性を強調した。

■１・27／出席：会12人、オ31人／司会：杉田弘毅委員

「相続登記義務化を考える」

里村 美喜夫さん 日本司法書士会連合会副会長



相続登記未了が主因となり、九州に匹敵する土地が所有者不明になっており、所有者同意が取れず開発事業などに支障が出ている。そこで相続開始から３年以内の登記申請を義務化する法律が昨春成立。義務化の背景、相続人の留意点などをわかりやすく解説した。

■１・28／出席：会６人、オ39人／司会：小林伸年委員

会見余話

●協調から戦略、そのこころは

「経済見通し」シリーズで１月26日に登壇した東京財団政策研究所主席研究員の柯隆さんは、ゲストブックに「競争と戦略」と揮毫した。

３年前の登壇時は「競争と協調」だった。日中首脳会談で、当時の安倍晋三首相と習近平国家主席が「競争から協調へ」と新時代を描いた後だった。これに対し、柯隆さんは「競争も大事だ」という思いを込め「競争と協調」とした。

協調から戦略に変えたこころは。「日本に一番欠如しているのが戦略。大競争時代を乗り切るための戦略が必要だ」と力を込めた。

「災害報道について考え直すための7つの『やめよう』」

矢守　克也

京都大学防災研究所教授

1月7日

「やめよう」は「始める一歩」

大雨が降り、河川氾濫の危険が迫る。自治体の避難指示に従い、避難所に身を寄せる。しかし、間もなく雨は収まり、大きな災害は起きなかった。無駄足と批判されるこういった避難行動を〝空振り〟と表現せず、〝素振り〟と言い換えようと提唱しているのが矢守教授だ。

災害報道を担当すると、さまざまな専門家に出会う。パソコンのデータとにらめっこしている研究者がほとんどだが、矢守教授は研究室を飛び出し、災害現場を歩き、住民と語り、地道な避難訓練をしながら、メディアでも発言を続ける異色の存在だ。その矢守教授が災害報道について「7つのやめよう」をテーマに会見した。



「被害事例にだけ注目するのはやめよう」では、人的被害の有無でニュースの扱いが大きく変わることを問題視。また、住民の避難行動に結び付かない災害オタクのような記者解説、過去の経験を教訓としない「想定外の放置」などにも異を唱えた。矢守教授が浮き彫りにしたメディアの実態は、災害担当にとって耳の痛いことばかりだが、〝素振り〟のニュースに時間を大きく割くことはまれだし、「やめよう」と言われても、組織上そう簡単にいかないこともありそうだ。

厳しい指摘の一方で、矢守教授は前向きなアイデアも持っていた。たとえば、定番のアニバーサリー報道。その日以外は無関心の「記念日ジャーナリズム」とも言われるが、「少しずらしてみては」と提案した。阪神・淡路大震災であれば「1月16日」、東日本大震災であれば「3月10日」など、あえて普通の日に、日常生活が突然崩壊してしまう異常さを考えてみるのも工夫の一つだろう。また、「もうちょっとで大変なことになったかもしれない」潜在的な、隠れた災害にも目を向ける意義を熱く語った。

災害報道への「やめよう」は、新たな災害報道を「はじめよう」という一歩でもありそうだ。

テレビ朝日報道資料部長　久慈　省平

「バイデンのアメリカ」⑬

足立　正彦

住友商事グローバルリサーチシニアアナリスト

1月11日

トランピズムの強さ不変



バイデン米大統領の昨年12月時点の支持率は43％（ギャラップ調査）。歴代大統領で、同時期に50％を下回っていたのは、レーガンとトランプだけだ。

なぜ低迷しているのか。アフガニスタンからのぶざまな撤退、新型コロナウイルスの再流行が影響したのに加え、トランプが引き起こしたネガティブな要因、例えば同盟国との摩擦を修復するのに手いっぱいで、新しいことができていないから、というのが足立氏の見立てである。

新規政策でいえば、大統領選の公約の目玉だったビルド・バック・ベター法案は中身や名称を変えたりしているものの、いまだに成立の見通しが立っていない。

民主党と共和党の党派対立の激しさはよく指摘されるが、背景にあるのは共和党の変質だそうだ。

2012年の大統領選の共和党候補だったロムニーは、中国を為替操作国に認定すると公約した。これはトランプが台頭する前のことだ。自由貿易の党と思われていた共和党の支持層が保護貿易にすでに傾き始めており、それがトランピズムの温床となったというわけだ。

2024年の大統領選にトランプが再出馬する可能性は大きくないとしつつ、共和党内におけるトランプ的なものの強さは変わっていないという。非科学的なものの見方が広がる理由としては、4年制大学への進学率が3割程度にとどまるなど、米教育が劣化していることをあげた。

一方、オカシオ・コルテスら民主党の左派勢力の動きについても「利己的」と一刀両断する。ペロシが下院議長を今期限りで辞めると表明していることも含め、民主党はひとつにまとまっていかないようだ。

「新しい光を見いだせない。このなかで米中をマネージするのは難しい」。足立氏は話をこう締めくくった。日本はどこに光を見いだせばよいのだろうか。

日本経済新聞社編集委員　大石　格

山際　大志郎　経済再生担当相

人への投資 分配戦略の柱

1月12日



「わたしに課された使命は、新型コロナウイルス対策をやり切り、1日も早く経済を成長軌道に戻すことだ」。岸田内閣で初入閣した山際大志郎経済再生担当相の所管分野はマクロ経済運営に加え、コロナ対策や「新しい資本主義」の構築、全世代型社会保障改革など広範に及ぶ。会見では、感染防止と社会経済活動の両立を図りながら、日本経済を再生させる重責を担う覚悟を表明した。

足元では、変異株「オミクロン株」感染が急拡大しているが、山際氏は「この2年間、必死になってコロナと戦い、様々な知見が積み上がってきた。見えない敵と戦っていたときとは違うステージに入った」と強調。オミクロン株の特性に応じながら、柔軟に感染対策を講じていく考えを示した。

「新しい資本主義」を掲げる岸田政権が目指す「成長と分配の好循環」実現については「人に対する投資は分配にもなる。分配戦略の大きな柱にもなり、成長戦略の柱にもなる」と訴えた。主要先進国の中で日本の人材投資が低水準にとどまる中、2022年春闘での賃上げに向けた働き掛けのほか、成長分野への労働移動を促すための3年間で4000億円規模の施策パッケージを進めるとした。

政府は今春に実行計画を含む「新しい資本主義」のグランドデザインを策定する方針だ。いまだに目指すべき全体像が明確ではないとの指摘に対し、山際氏は「新しい資本主義とはこういうものだと簡単に説明できるものではない。理解してもらわないといけないので、今は七転八倒しているところだ」と心の内を明かした。

山際氏は「景気の気の字は気持ちの気」とゲストブックに揮毫（きごう）した。「国民一人一人の気持ちが世の中を変える。官民がそれぞれの役割を果たせば、世の中はよい方向に必ず進む。一緒にやるという気持ちが景気をよくして、社会がうまく回るという思いを込めた」と述べた。

時事通信社経済部　宮木　建一郎

林　芳正　外相

「椿円の理論」かみしめて

1月13日



「大平正芳元首相がかつて言っていた椿円の理論。好きな言葉だが、外務省でこの言葉の重みをかみしめている」

約8年半ぶりに登壇した林芳正外相は、所属する派閥・宏池会の先輩で、有数の「外政家」と評される大平氏の理念を紹介した。椿円のように物事には二つの中心があり、いずれかに傾斜するのではなく、均衡を保ちつつ緊張した関係であるのが肝要との意。バランスを重視した外交を展開する姿勢を強調したものだ。

林氏は、日中友好議員連盟会長を務めた経緯から「親中派」との見方がくすぶるが、外務官僚が舌を巻くほど英語が堪能で、米議会でスタッフとして勤務した経験のある「親米派」でもある。米中対立が先鋭化する難しい局面で外相に就任した。

林氏はまず、日米同盟強化の重要性に言及。日本が国家安全保障戦略など「3文書」の改定に着手する一方、米国が戦略文書策定を進めていることに触れ、「よく打ち合わせをし、両国で文書をまとめていく大きな仕事がある」と説明した。「インド太平洋で日米同盟が基軸となり、自由で開かれた秩序、普遍的価値を守る」と述べ、中国をけん制した。

中国に対しては「国際社会のルールにのっとって、大国としての責任を果たすことで、国際社会の期待に応えることが重要だ」と指摘した。中国による沖縄県・尖閣諸島周辺での領海侵入などに強い懸念を示しつつ、「主張すべきは毅然（きぜん）と主張し、責任ある行動を求める。同時に、共通の諸課題に協力していく」と語った。

林氏は「不易流行」が座右の銘だとして「変えるべきところを変えるのが『流行』で、変えてはならないところを守るのが『不易』。境目をどう見極めるかを肝に銘じたい」と力を込めた。米中の狭間で外交手腕が問われる中、林氏がどのような「椿円」を描くかが注目される。

共同通信社政治部　前田　大輝

「2022年経済見通し」①

ジョセフ・クラフト

ロールシャッハ・アドバイザリー代表取締役

1月14日

インフレ 米中間選挙に影



米銀幹部などを歴任したロールシャッハ・アドバイザリーのジョセフ・クラフト氏は「米国の政治を理解していないと経済情勢は見通せない」と、政局や金融政策について日米の政府高官との意見交換を重ねた成果を惜しみなく披露した。

米国は昨年12月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比7・0%と約39年半ぶりの高水準となっている。各種世論調査で物価上昇（インフレ）への懸念が最も高いという結果を紹介し、バイデン政権の支持率低下の要因は高止まりするインフレだと指摘する。このことに気づいたバイデン政権から米連邦準備制度理事会（FRB）に対し、「インフレ対策への圧力があった」と明らかにする。インフレの影響は行方が注目される今年11月の中間選挙にも及ぶという。民主党地盤の西海岸などに比べ接戦州の中部は港からの輸送費がかかる分、インフレ率が高く、「民主党は不利。インフレ率が選挙のポイントになっている」と分析する。

急速な金融引き締めに舵を切るFRBは量的緩和を縮小するテーパリングの開始を昨年11月に決定し、今年3月に終え、利上げに踏み切るとみられている。インフレの原因はコロナ禍からの経済正常化を進めたことで、需要が回復する一方、人手不足で物流が追いつかず供給が不足していることが一因だ。「引き締めは供給不足には効かない。需要が一気に落ちると不況に入るリスクがある」と懸念を示した。

日本については岸田政権の高官から「円安を是正できないか」と相談されるという。米国で利上げが進むと、日米の金利差が開き、円安ドル高に振れやすくなる。輸入物価が上昇し、可処分所得が目減りするためだと推測する。対中関係では、米国が人権問題や経済安全保障の観点から輸出規制を強めようとしていると見通す。日本企業は人権問題に甘いとみられており、制裁対象に加えられかねないと警鐘を鳴らした。

読売新聞社経済部　松本　健太朗

「2022年経済見通し」②

白井　さゆり

慶應義塾大学教授

1月19日

世界の課題と米中の行方



今年の経済見通しについて米中を切り口にダイナミックかつ歯切れよく語る白井氏の分析に、視界のモヤが少し晴れたような気がした。

白井氏はまず、世界経済が直面する「3つのチャレンジ」を指摘した。1つ目は景気回復が加速する国と鈍化するアメリカ・中国など、各国の経済成長のばらつきだ。2つ目は主要中央銀行の金融政策のばらつき。世界的にインフレ圧力が強まる中、今年利上げが予想されるアメリカの影響を大きく受ける年になりそうだ。そして3つ目が地政学的リスクの高まり。中国と西側諸国のデカップリングが加速し、日本はますます難しい立ち位置を強いられることになる。

中国経済については2015年以降の政策転換を中心に分析が行われた。実は中国経済の国際化は貿易以外ではあまり進んでおらず、国有企業の存在感が増しているという。興味深かったのは、中高所得世帯数が中国の方がアメリカよりも多く、この世帯数の増加見通しもアメリカを凌駕しているという指摘。ゼロコロナ政策や人権問題など、投資リスクが高い一方、金融市場の圧倒的な成長力は海外の投資家の関心を集め続けるだろうとのことだった。

最後に世界が影響を受ける米国経済について分析した。注目すべきは高まるインフレ圧力とそれに対する金融政策だ。今般のインフレは過去のものと全く違うと白井氏は指摘する。サービス価格ではなくモノの価格が上がっている。これが物流の停滞と人手不足、エネルギー価格の上昇と重なって、予想外に長引いていることが問題だとした。11月の中間選挙を控えFRBは過去に経験のない早いペースでの資産縮小を実施する見通しで、長期金利の上昇により不動産やITなど株価が下押しされる産業が出てくるだろうとのことだった。

テレビ朝日経済部長　北村　美紀

「2022年経済見通し」③

山口　周

独立研究者、著作家

1月20日

「意味」にこそ高い付加価値



ノーノーマルという独自の言葉を使い「ニューノーマルという考え方は危険だ。せっかく常識の解体が進む時代を生きてるわけだから普通ということ自体の位置づけをきちんと考えた方がいい」と強調した。変化を予測して外れ、外れるたびに右往左往して受動的に動くのと、ファンダメンタルに暮らしや社会のあり方を考えアクティブに仕掛けていく個人や組織とでは大きな差がつくという。

消費においては、モノにマイナスの価値が生まれている。こんまりさん（片付けコンサルタントの近藤麻理恵さん）が世界中で受け入れられているのがそれを象徴するという。顧客のペインを精緻にくみ取って解決策を出す20世紀的なマーケティングは破綻している。問題は希少化し、正解はコモディティ化しており、消費者に聞いても問題は出てこないという。これから先求められるのは「問題を作り出す力」だとし、テスラを例に挙げた。同社は顧客のペインから事業をスタートしたのではない。環境に悪いからガソリン車に乗りたくないという人はいなかった2003年に、電気自動車に変えていくべきだという新しい問題を多くの人に生み出して創業した。

予測は無効化している。消費者の価値観は変わり、あらゆる市場で、最も高機能で役立つモノが実は一番低価格で売られ、利益が出ない状況にある。既に高機能のモノをさらに役に立つようにしてたとえ10倍の価格にしても売れないだろう。一方で「意味がある」に高い付加価値が認められている。動物実験をせずに化粧品を製造するとしたボディショップを事例に、意味のイノベーションの重要性を説いた。機能的価値で戦うのが基本だった自動車産業でも、どういう種類の電力で作られたかが判断基準に入り、日本は意味の形成の競争で敗北しつつあるという。

このほかにスキルや知識が不良資産化していることや、権力格差が低い社会の方がイノベーションが起こりやすいことも指摘した。

日本経済新聞社編集委員　大岩　佐和子

「2022年経済見通し」④

小林　真一郎

三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員

1月21日

成長戦略　明確に示せるか



どうすれば賃金は上がるのか―。バブル経済崩壊後、物価変動を加味した日本の平均実質賃金は低迷が続いている。「失われた30年」の中心命題の一つだ。小林真一郎氏はこの難題に明快な処方箋を示し、日本の針路を考える上で重要な視座となった。

手始めに最近の経済情勢を紹介し新型コロナウイルスのショックから景気は一時急速に冷え込んだが「昨年秋以降は回復軌道」と指摘。オミクロン株の影響や物価高を警戒しつつ「昨年冬のボーナスはほぼ下げ止まり、今年の夏冬はプラスになってくる」と所得環境を見通した。

多くの業種で人手不足感が強く、春闘も「前年実績を上回る2％程度の賃上げ率」を想定。しかし、こうした流れは短期の話で岸田政権が目指す「成長と分配の好循環」には「状況はそんなに甘くない。好循環というほどの勢いはない」と冷静だ。

そこで「なぜ企業は賃金を上げなかったのか」を過去から読み解く。バブル崩壊で企業は利益が急減し、上昇していた固定費の賃金は重荷となり「痛い目に遭ったという教訓がある」。業績回復後も内部留保（直近で484兆円）は拡大し「現預金も積み上がり、使い道がないお金がどんどん増えている状況」と嘆く。

さらに経営者心理を「今後業容が拡大していく確実なめどが立たなければ、すなわち期待成長率が高まってこなければ簡単に賃金を引き上げるのは難しいと相変わらず考えている」と解説。期待成長率は1％程度との内閣府調査を引用し「企業の胸の内はほぼゼロに近い」と語った。

解決策はあるのか。「一つ目は政府がしっかりとした日本の将来ビジョンを示せるかどうかだ」と成長戦略や規制改革の推進を訴えた。「二つ目は企業の不安を取り除くこと」。最大の不安は国内の需要縮小で、少子高齢化対策や財政再建など課題は山積みだ。春闘まっただ中、日本が大変な分岐点にあると痛感した。

共同通信社経済部　平田　弓月

「2022年経済見通し」⑤

中国、不確実性高く政策混乱

柯　隆　東京財団政策研究所 主席研究員

1月26日



中国経済を巡る議論は楽観と悲観、あるいは脅威論や衰退論が交錯する。柯隆さんの話はやや悲観的なのだが、それは本来あるべき方向性を定め、丁寧に観察して導いているため、ぶれず、説得力がある。

柯さんが注目するのは最近の利下げだ。中国の国有銀行は利ざやで稼ぐため本来利下げは避けたい。それだけに、この措置は中国人民銀行の景気認識の厳しさを示すという。今年の見通しは「不確実性が高い」。共産党大会を秋に控える今年はある程度の成長を求めたいところ、新型コロナがいつ終息するかわからない難しさを抱えているとの指摘だ。

会見では「政策立案に混乱がある」という見方も印象的だった。例えば昨年、豪州との対立で石炭輸入を止めたために大規模停電を引き起こしたこと。また、成長の牽引役であるテック企業を抑え付けていること。不動産投資を巡る問題への対応にも混乱がみられるという。

総じていえば「自由な市場経済よりも、より統制的な方へと後退している」との見立てだ。

こうした柯さんの議論は、もともと中国経済の舵取りをしてきた改革派の発想と通底する。振り返れば2001年に世界貿易機関に加盟したころは、中国でいかにしてまともな市場経済を根付かせるかについて官僚や専門家が熱心に語っていたものだ。「正論が指導者の耳に届いているのか」と心配する柯さん自身もまた、彼ら改革派の面々を思い浮かべているのではないかと勝手ながら想像している。

日本に対しての助言も厳しい。国際社会でルールが機能せず、リーダー役不在の乱世にあって、求められるのは戦略だ。それが日本には欠如しているのではないか、と。「羅針盤のない船に乗っている感じがする」。おっしゃるとおり。この場を借りて昨年出版された著書『「ネオ・チャイナリスク」研究』の一読もお勧めする。

朝日新聞社オピニオン編集部解説面編集長　村上　太輝夫

「ソ連崩壊30年」②

ウクライナ　日本にも試金石

田中　哲二　中央アジア・コーカサス研究所所長
袴田　茂樹　青山学院大学 名誉教授

1月24日





1991年のソ連崩壊から30年を経た今、旧ソ連圏の大国ウクライナやカザフスタンが揺れている。緊張が高まるロシアの隣国の現状や、影響力拡大を狙うプーチン政権の狙いを政治、経済両面から分析し、今後を展望した。

ロシア政府は、欧米側が北大西洋条約機構（NATO）の東方不拡大の約束を破ったとして、ウクライナ周辺で軍事圧力を強め、米国などに安全保障上の保証を求めている。袴田氏（左）はプーチン大統領らが繰り返すこの「約束」の存在について、ロシアのメディアや専門家の中にも「神話」だとして疑問視する声があることを紹介。ロシア側の主張をうのみにせず、客観的に見極める必要性を訴えた。

2014年にロシアがウクライナ東部を「クリミア化」しなかったことについては「ウクライナを東西に分断すれば、西側がNATOに入ることを一番恐れた」と指摘。ウクライナ侵攻の実現性については、クリミア併合時のようにロシア国民が支持しない可能性があることなどを挙げ、慎重な見方を示したが、ロシアが国際法に反する行動を取った場合は日本政府に厳しい対応を取るよう求めた。

クリミア併合に対し、当時の安倍晋三政権は北方領土交渉への影響を懸念し、欧米に比べ弱い制裁内容にとどめた。不法な占拠に日本が毅然と対応しなければ「北方領土問題でも主張する権利を失う」との袴田氏の主張は、対ロ交渉方針が判然としない岸田文雄政権への警鐘だろう。

田中氏は中央アジア諸国について、経済的に中国型の移行経済が進む一方、政治的にはロシアの求心力が依然として強いと分析。年初に起きたカザフスタン騒乱の解決に、ロシア軍中心の平和維持部隊が初めて派遣されたことは、「中央アジアがロシアから離れられないことを示した」と語った。

北海道新聞社東京報道センター部次長　渡辺　玲男

「選択的夫婦別姓　１９９６年答申の意義」

小池　信行

元法務省民事局参事官、弁護士

1月25日

「機は段々と熟している」



法相の諮問機関である法制審議会が法案要綱を答申すれば、通常は法律になる。例外が選択的夫婦別姓制度の導入だ。１９９６年の答申が四半世紀、たなざらしにされている。

この答申がまとめられた際、裏方として尽力したのが、法務官僚だった小池信行弁護士だ。記者会見では「一回、国会に法案を提出して議論し、最終的には世論で決めるのがフェアではないか」と提案した。

法制審の議論のきっかけは、国連の動きだった。「国際婦人年」の75年以降、世界規模で女性の地位向上に取り組むことになり、政府も推進本部を設けた。その中で「夫婦の氏の在り方」が検討テーマになった。

名だたる民法学者がそろった法制審の小委員会は、選択的夫婦別姓の導入に前向きだった。ところが、小池氏が自民党議員への説明に回ると８～９割が反対した。「家族の一体感、絆が弱くなる」との理由が最も多く、「なぜ別姓が必要か分からない」との声もあった。公の場で賛成したのは野中広務氏ら数人くらい。説得は難しいと悟ったという。

この問題で最も難しい点が、子どもの姓だという。小委員会では「複数いたら別々でもいいのでは」との声が強かったが、答申は自民党に配慮して「結婚の際に夫婦のどちらかの姓に決める」となった。

最高裁は２０１５、21年の２度、夫婦別姓を認めない判断を示している。「（姓が）家族の氏として機能しているというのが唯一の理由」と裁判官経験者らしく分析した。「家族の形についての価値観が多様化している時に、いつまで、この論理を維持できるか」と指摘した。

選択的夫婦別姓は、いつになったら実現するのか。小池氏は「同姓がいいと考える人が、別姓希望者にどのくらい寛容になれるのかが大事」と訴え、「機は段々と熟している。あと25年の間には実現できるかな」と語った。まだ時間がかかるのか。

毎日新聞社論説委員　北村　和巳

２０２１年度日本記者クラブ記者研修会開催のお知らせ

今年度も現役記者を対象にした記者研修会を開催します。新型コロナウイルス感染防止のため、昨年度と同様、リモートで行います。

テーマは「災害報道」です。災害を取材・報道するうえで役に立つ講座をそろえました。２０１９年度にも同じテーマで開催し、多くの参加者から好評を得たものをベースにしています。今後の災害報道の現場で役立てていただけるものと思います。

■実施要領

【開催日】
２月21日（月）～２月25日（金）
※２月23日（水）を除く

【開催方法】
Ｚｏｏｍウェビナー

【参加申し込み締め切り】
２月18日（金）正午

【参加費用】
会員および会員社の記者：無料
非会員および非会員社の記者：
４０００円

【申し込み方法】
ＵＲＬ（https://forms.gle/Y9be6bVynrxpz4mr6）または、ＱＲコードからお申し込みください。クラブのウェブサイトからも申し込めます。

【問い合わせ先】
事務局　河野、浅田
電話：０３－３５０３－２７６４
メール：kono@jnpc.or.jp

■プログラム

・２月21日（月）10：30～12：00
「災害と調査報道　～災害取材に役立つテクニック～」
熊田安伸　スローニュース・シニアコンテンツプロデューサー、元ＮＨＫネットワーク報道部専任部長

・２月22日（火）14：00～15：30
「記者を災害報道のトラウマから守る」
松井豊　筑波大学人間系名誉教授、東京消防庁惨事ストレス対策に関する専門指導員

・２月24日（木）13：00～16：00
「クロスロード研修　災害報道版」
近藤誠司　関西大学社会安全学部准教授

・２月25日（金）10：30～12：00
「災害報道で使える地理空間データ」
古橋大地　青山学院大学教授、ＮＰＯ法人クライシスマッパーズ・ジャパン理事長

大阪ビル放火殺人事件　児島　圭一（読売新聞大阪本社社会部デスク）

「拡大自殺」孤立の果てに
漏らした「行き場がないんや」

昨年12月17日、大阪・北新地のビル4階にある心療内科クリニックが放火され、スタッフや患者ら25人が亡くなる痛ましい事件が起きた。

「心肺停止は20人以上ですか⁉」。夕刊作業に追われる編集局で、消防に電話する記者が声を上ずらせた。周囲の記者は思わず立ち上がり、局内は一気に慌ただしくなった。

大阪府警が得た目撃情報では、クリニックに入ってきた男が持つ紙袋から液体が漏れ、火が出たという。放火の疑いで捜査を始めたことを1面に突っ込んだ。その日から、社会部内だけでなく地方総支局からも多くの記者が応援取材に入った。

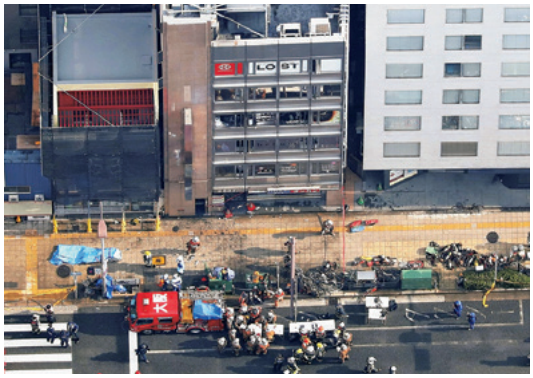
府警による、亡くなった人の身元の発表は18日に始まった。遺族への取材が進む反面、過度な取材競争になる可能性も予想された。

節度ある取材を申し合わせ

大阪の記者たちは2019年、京都アニメーション放火殺人事件を経験している。この時の各社合意を参考に、身元発表の当日は、被害者宅に代表社を決めて取材を申し込む手順を府警記者クラブの加盟社間で取り決めた。翌日以降も節度ある取材が保たれるよう、日本新聞協会の「メディアスクラム防止のための申し合わせ」（20年6月）の趣旨を尊重することも合意文に盛り込んだ。

府警の説明では、どの遺族からも強い匿名希望があったという。しかし、新聞協会の「申し合わせ」にも記された通り、「誰の身に何が起きたかを記録することは報道の重要な役割」だ。翌日の朝刊では実名で報じた。一方で、通院を周囲に伏せていた人がいただろうことに思いを巡らせないわけにはいかなかった。

ストレス社会の中、心療内科は身近な存在になった。通院する人が肩身の狭い思いをしないよう、私たち自身が理解を深め、記事にしていった。ビルの非常階段が1カ所しかない「既存不適格」の問題や、京アニ事件でガソリンの販売規制が強化されたにもかかわらず、容疑者の男が使用目的を偽って購入していたことも、浮上した課題として紙面化した。



事件現場となった心療内科クリニックが入るビル（2021年12月17日/大阪市北区/読売新聞社提供）

スマホに番号登録なく

容疑者の男は事件現場から搬送された後、意識不明が続き、何も語らぬまま13日後に死亡した。動機を突き止めることが、捜査上も取材の上でも最大のテーマになった。

クリニック内の防犯カメラには、男がガソリンに火を放った後、炎の中に身を投じ、逃げようとする人を出入り口の反対側に押しやる姿が映っていた。クリニックとのトラブルなどは確認されていない。「大勢を巻き込んで自殺を図った」とする府警幹部の見立てに衝撃を覚えた。

精神科医や心理学者に聞くと、こうした行為は「拡大自殺」と呼ばれる。人生を悲観して自暴自棄になり、「他人のせい、社会のせいだ」と刃を向ける。背景には、頼れる人がいない孤立感があるという。

のちの捜査でわかったことだが、男のスマホに電話番号の登録は1件もなく、府警の聞き込みでも付き合いのある人は見つからなかった。預金残高も1年前に底をつき、孤立し困窮した男の姿が鮮明になった。

取材班は懸命に、男の肉声をつかまえようとした。これは、何とか探し出した知人が教えてくれた言葉だ。

「行き場がないんや」

男は2011年、自殺を考えたが踏み切れず、息子を包丁で切りつける事件を起こしていた。服役後、更生保護施設で知り合った男性に漏らしたこの言葉が、今回の事件を象徴しているように思えてならない。

孤立と困窮は現代社会を覆う。同種の事件を防ぐため、報道機関として何ができるのかを考え続けたい。

こじま・けいいち▼2005年入社　岡山支局　大阪本社社会部　大阪府警捜査1課担当　司法キャップなどを経て21年12月から現職

新型コロナウイルス

オミクロンの波　急襲された沖縄
医師らと議論、紙面展開探る

嘉陽　拓也（琉球新報社編集局暮らし報道グループ）

国内で初めて、新型コロナウイルスの流行第6波に突入した沖縄県。1月3日から新規感染者数が数百人単位で急増し、15日には過去最多の1829人を記録した。直近1週間の人口10万人当たりの新規感染者数は679・07人まで上昇した。変異株「オミクロン株」は、一定期間の累積患者が倍増するのにかかる時間（倍加時間）が2～3日と短く、医師らも「今日考えた対策が3日後に通用するのか分からない」と頭を抱えるほどで、弊社編集局も予想を上回る感染スピードの先を見通した取材のために想像力と瞬発力が求められた。

県内でオミクロン株が初確認されたのは昨年12月17日。米軍基地キャンプ・ハンセンで働く男性の感染が確認された。同時期にハンセン内で大規模なクラスター（感染者集団）が発生していた。日米地位協定で在日米軍には日本側の検疫が免除されており、昨年9月以降、米軍関係者が本国から直接在日米軍基地に入る際には、米国出国時のPCR検査義務を解除していた。



外出禁止などの措置はなく、マスクなしの米兵たちも自由に出入りする金武町の繁華街（2021年12月17日/琉球新報社提供）

玉城知事、米軍に憤りあらわ

離島県の沖縄では、これまでも県外からの感染移入例も少なくなかったが、水際対策が及ばない米軍基地からの感染に、怒りを覚えた県民は少なくないだろう。玉城デニー知事は1月2日、県内のオミクロン株は米軍基地由来として「米軍が要因となったのは間違いない。米国の状況を日本に、沖縄に持ち込むな」と、強い憤りをあらわにした。

記者以外も取材対象探し

米軍から県民社会に感染が拡大すると、県内のPCR検査場には受検希望者が列を作り、予約が数日先まで埋まるなど検査体制がひっ迫した。保健所も感染者への連絡が追いつかないなど、行政機能も目詰まりを起こした。複数の記者が濃厚接触などで欠勤すると、記者以外の社員にも取材対象者探しを呼び掛け、発熱しても受検できない声を集めて報じ、医療や検査へアクセスできる情報発信に力を入れた。

続いて、医療従事者にも感染や濃厚接触が広がることで欠勤者が相次ぎ、病床はあっても患者を見る医療者がいない状況も紙面化した。

こうした報道は、毎週月曜日に県医師会が主催する、医師やメディア、介護業界、自治体関係者などによる意見交換会での議論が基にもなっている。海外の論文や県内の感染状況報告だけでなく、医師や介護従事者らと直面する課題を議論しながら、多角的な紙面展開につなげた。メディアの発信力に期待する声も大きく、変異株「デルタ株」により重症患者が急増した昨夏は、ワクチンによる重症化予防効果を伝える特集紙面も医師と協力して手がけた。県内の各医療機関は「長期間の災害医療」と向き合っており、新聞社としても感染収束につなげる視点で報道し続けている。

1月下旬、沖縄県内の感染は若者から高齢者にシフトし、福祉施設で感染が相次いでいる。基礎疾患のある高齢者にとっては脅威には変わりない。医師らが手弁当で各施設の治療に当たるが人材が足りず、医療介入できないまま亡くなる患者が出てしまうことに危機感を強めている。

オミクロン株は弱毒化したと報道されるが、県民全体の危機感が低下してしまうことが目下の懸念だ。全国で感染者が急増し、県外から新型コロナの移入例が増えると、流行が長引く恐れもある。さまざまなケースを想定し、科学的根拠を基に正しく恐れる報道を継続していくしかない。（1月27日記）

かよう・たくや▼2006年入社　社会部、北部支社報道部、運動部、整理部などを経て、21年5月から暮らし報道グループ

新・列島報告63　新潟県
佐渡島の金山　世界文化遺産候補選定

慎重一転、政府が推薦決定
四半世紀の思い実るか

田中　伸
（新潟日報社報道部）

政府は1月28日、世界文化遺産の登録候補として、「佐渡島の金山」を国連教育科学文化機関（ユネスコ）に推薦すると発表した。佐渡島の島民をはじめ、国内推薦を待ち望んでいた県内関係者は喜びに沸いた。

佐渡金山の世界遺産登録推進の歩みは、四半世紀前にさかのぼる。島を離れる若者が後をたたず、過疎化が進む中、郷土史家ら島民有志が「若者たちが誇りを持てる佐渡にしたい」と思い立ち、世界遺産登録を目指す会を1997年に立ち上げた。草の根の運動はやがて行政や地元企業を動かし、大きな力となっていった。

2015年、新潟県と佐渡市は初めて佐渡金山の推薦書原案を文化庁に提出。しかし、競合する候補地があり、毎年1回行われる文化審の審議で4年続けて落選した。20年に再び推薦書を提出するも、新型コロナウイルス禍のため選定が中止。21年12月になってようやく文化審が国内推薦候補に佐渡金山を選んだが、文化庁の発表に添えられたのは「国内推薦候補の選定は推薦の決定ではなく、これを受け今後、政府内で総合的な検討を行う」との一文だった。地元住民は「やっとここまで来たのに」「手放しでは喜べない」と複雑な表情を浮かべていた。

政府の慎重な姿勢の背景には、韓国の反発に対する懸念があったとされる。昨年の初冬から、韓国のメディアは佐渡金山で戦時中、朝鮮半島出身者が過酷な労働を強いられていたとして、反発を始めていた。新潟県内を取材に訪れた韓国メディアもあり、取材に対応した地元関係者はただただ当惑した様子だった。

■「総合的検討を」の一文

朝鮮半島出身者が、佐渡金山で戦時中に働いていたのは事実だが、世界遺産への推薦対象としては、あくまで戦国時代末期から江戸時代までの内容となっている。手作業で金銀を掘った坑道や、作業の様子を記した絵巻がきちんと残っている鉱山は世界的に見ても珍しい。実際、欧州には古代の採掘、製錬を描いた絵図はほとんど残っておらず、佐渡の絵巻は20世紀初頭のドイツの鉱山学者トレプトーをはじめとした鉱山研究者に珍重され、さまざまな論文に引用された。



「佐渡島の金山」のシンボル「道遊の割戸」（新潟県佐渡市/新潟日報社提供）

こうした佐渡金山の価値と、戦時中の歴史とは関係がないと花角英世・新潟県知事ら関係者は訴えた。それにもかかわらず、政府は佐渡金山の推薦可否について「総合的な検討を行う」と繰り返し、地元の不満と危機感は募るばかりだった。

一方で、保守系議員や世論から「韓国に配慮して推薦しないのはおかしい」「弱腰外交だ」と反発が高まった。戦時中の朝鮮半島出身者の労働状況をしっかりと調べ、反論すべきだとの声も広がりつつある。

佐渡金山の登録を応援してくれているという意味で、こうした意見の盛り上がりに感謝する人は少なくない。政府もこうした声に押されて、政府としての推薦を決めたと思われる。

■「歴史戦」負のイメージを懸念

ただ、個人的には複雑な思いもある。韓国側の反発を正面から受け止めて、戦時中の歴史について論争することになれば、韓国の「歴史戦」という土俵に、日本も乗ってしまうことになる。朝鮮半島出身者の動員や労働が強制であったか否かの議論に熱が高まるうちに、佐渡金山に対するマイナスのイメージばかりが広まって、伝統的な手工業で栄えた貴重な遺跡が残る佐渡金山の本来の価値がなおざりになり、忘れられてしまうのではないかと懸念する声もある。

世界遺産への登録推進運動の原点は、「島の若者に、佐渡を誇りに思ってほしい」との郷土史家らの思いだった。その思いが実を結ぶかどうか、まさに正念場を迎えている。

たなか・しん▼2002年入社　制作局　上越支社　佐渡支局　読者局などを経て　21年4月から現職

調査報道⑧
LINEの個人情報管理問題

1・15／講師 峯村健司 朝日新聞社編集委員／出席：会場7人、ネット50人

千数百の公開情報取得し調べる

朝日新聞の峯村健司記者が、2021年度に新聞協会賞を受賞した無料通信アプリ「LINE（ライン）」のずさんな個人情報管理を追及した一連の報道などについて解説した。報道のきっかけは、新型コロナウイルス対策にもなるアプリを開発した、歌手の野口五郎さんの一言がきっかけだった。ラインは多くの人が利用し、公共インフラの位置付けになっており、「掘る価値がある」と考えたという。

峯村記者は約3カ月間、インターネットの検索サイトを使ってラインに関する公開情報を取得。調べた情報は千数百にのぼり、一人で調べたという。日本でよく使われる「ヤフー」や「グーグル」ではヒットしなかったが、中国の検索サイトで調べたところ、求人サイト上に「LINE China」を見つけたことで好転したという。その後は、同社の社員に取材し、裏付けていった。

参加者からは問題の意義付けの難しさについて質問が出た。峯村記者は「安全保障屋からするとあり得ないことだが、ラインの記者会見に参加したIT専門のジャーナリストたちは何が問題なのか、と言っている人が結構いた。違法とは言えない中、取材班にさまざまなバックグラウンドの人がいたので、理論武装ができた」と説明した。何気ない言葉から問題と認識して行動に移せるか、端緒を記事化させるために地道な努力をし続けられるか。我が身を振り返ると反省するばかりだが、努力したい。

毎日新聞社デジタル報道センター　道下　寛子

土曜記者ゼミ
IT編⑦
記者のためのツイッター分析講座

1・22／講師 鳥海不二夫 東京大学大学院工学研究科教授／出席：ネット80人

社会を映すSNS、データのゆがみに注意

ツイッターでつぶやかれるデータは膨大だ。講義では、データの収集方法や注意点を学ぶことができた。コロナ禍の感情分析では、つぶやきを「驚き」や「悲しみ」「恐怖」など内容に応じて分類し数値化。志村けんさんら有名人の死に、ユーザーが、大きく反応する様子が紹介された。

大量のつぶやきは、全体を見ずして理解はできず、また、どんなユーザーが使っているのか理解していないと使えないと実感した。データにはゆがみが生じている例も指摘した。

2021年の自民党総裁選では、上位1000ツイートを分析すると、約70％は高市早苗氏を支持する内容だったという。少数者の声が大きな声に見える「ノイジー・マイノリティー」と呼ばれる現象の典型例として紹介された。党勢情報の収集も担当していた私は、当時、現場での取材とつぶやきをつぶさに見ていた。乖離があるとはなんとなく思っていたが、データで示され納得がいった。

注意点として、自分と似た興味関心を持つユーザーをフォローする結果、同じような意見が返ってくる「エコーチェンバー」という現象が生じることも紹介いただいた。「SNSは社会を映す鏡」という言葉が印象的だったが、データをどのように取材で活用していけば良いのか、考えるきっかけをいただいた。

東京新聞社会部　井上　真典

マイBOOK マイPR

『憲法政治　「護憲か改憲か」を超えて』

清水　真人（日本経済新聞社編集委員）

安倍流改憲の失敗の本質とは

「憲法政治」とは「憲法を巡る政治」や「憲法を取り扱う政治」といった意味だ。本書はこの10年の憲法を巡る日本政治の潮流を、現場取材から描き出すドキュメントである。安倍晋三元首相が築いた「1強政治」でも憲法9条などの改正は実現できなかった。その失敗の本質はどこにあるのか。個別的・集団的自衛権、象徴天皇と国民主権、新型コロナウイルス緊急事態やデジタル改革など多様な論点を追い、憲法政治の新たな地平を探った。



筑摩書房
1,034円

『ブラジル企業　多国籍化の構図』

松野　哲朗（日本経済新聞出身）

新興国から飛躍する条件探る

かつて多国籍企業といえば先進国生まれと相場が決まっていた。しかし、現在は新興国の企業が数多く世界市場で活躍している。本書はブラジルにおける国家や為替相場の役割を中心に新興国から国際企業が生まれる条件を探っている。航空機製造のエンブラエル、鉄鉱石採掘のヴァーレ、食肉処理のJBSという同国を代表する3つの会社の事例研究に基づく。筆者が新聞社を退職した後に執筆した博士論文がベースであり、学術書に属するが、図表やインタビューを生かして読者の幅を広げるように心がけた。



日本評論社
6,050円

革命前夜　ホメイニ師のリンゴ
落選の仏大統領　不人気を問う



吉田　壽孝（よしだ　としたか）
早稲田大学政治経済学部卒
1964年日本経済新聞社入社
経済部　ブリュッセル　パリ各特派員　ワシントン支局長
東京本社編集局次長兼国際部長　欧州編集総局長　日経ヨーロッパ社長　日経ラジオ社社長　名古屋商科大学教授　国際協力機構のシニアボランティアとしてチュニジア政府外国投資振興庁で活動

フランスが取り持った二つのセピア色の思い出がある。

ブリュッセル、パリ、ワシントン、ロンドンの各都市で駐在記者として仕事をした。どの街がよかったかと尋ねられるが、どこも心底気に入っていて、離任後も仕事だけでなく個人旅行で何度も訪れている。

フランスは邦人記者が取材する上で、難易度が高い国だといまも思う。フランス語という言語の壁をある程度乗り越えても、英米アングロサクソン型のジャーナリズムに馴染んでいる私たちにとって、「何だ、それ？」と思うようなことが結構多い。一例をあげるなら、仏ルモンド紙。事実の報道と論説や解説記事がごちゃ交ぜになっていて、英字のヘラルドトリビューン（当時）などと併読しないと全体像が見えない。取材でも「メディアの知る権利」などより相手との親密度がモノを言ったりする。その落差が他国に比べて大きいように思えた。

パリ特派員として赴任したのは1976年3月。その2年前の74年春から隣国ベルギーのブリュッセルで仕事をしていたから、同じ仏語圏で横滑りした形である。

世界は73年秋の第一次オイルショックの後遺症に苦しんでいた。第四次中東戦争が引き金になって産油国が石油戦略を発動、物価高騰と景気停滞が同時進行した。ジスカールデスタン仏大統領は先進主要国の結束を図るため、75年11月、最初の先進国首脳会議となるランブイエ・サミットを主導する。

◆パリ近郊に反体制最高指導者

当時は欧州経済の停滞や内政危機の取材にエネルギーを割いたが、一方で、ジスカールデスタン大統領とシュミット西独首相との連携、ボン―パリ枢軸が動かす欧州政治・外交の展開は息をのむほどの興奮を覚えた。パリの美酒美食や地方の豊かな田園風景に癒されたせいもあって、この3年間は発見と感動、きらめきに満ちた時間だった。そして任期を終えて帰国準備が始まった79年1月から2月にかけて、もう一つ、大きな取材のヤマ場がめぐってきた。イラン革命である。

イラン国王モハンマド・レザー・パフラヴィー（当時の日本のメディアはパーレビ国王と表記していた）に対する反政府デモが激化、そんな中で国外追放されていたイスラム反体制最高指導者のホメイニ師がパリに亡命してきた。市内から車で30分ほどの近郊の村、ノーフル・ル・シャトーの一軒家だった。ホメイニ師が何者かを知る人はまだ少なかったが、仏レクスプレス誌がネズミと化したイラン国王のしっぽをつかんで振り回すイスラム僧を表紙に掲げるなど、イスラム革命の勝利が間近に迫っていたのだ。

◆柵越しにイスラム憲法を問う

ホメイニ師の滞在する一軒家は芝生の庭を白い木の柵が囲んでおり、側近のサーデク・ゴトブザデ氏が付き添って、フランス語の通訳を務めていた。ゴトブザデ氏はいかつい体つき、人懐っこい表情が印象的だった。取材ルールは一人一回、一問だけというので、私は柵越しに「イスラム憲法を公布するそうだが、どんな内容なのか？」と質した。すると、「高邁なイスラム精神」とか「万民の幸福につながる未来」などさっぱり要領を得ない答えが返ってきた。

後日、得心したのだが、ホメイニ師の存立基盤は「カリスマ性」にあり、カリスマはわかりやすい必要はないのだ。むしろ訳のわからぬ言辞

で群盲象を撫でる状況が生まれる方がよい。これは結局記事にならなかった。

次の訪問ではホメイニ師は庭にテントを張っていて、他の人もいなかったためか、中に招じ入れてくれた。床に座り込んだ師の前に置かれた風呂敷包みが目に入った。今回も一問だけの制約下、「その包みの中はなんですか?」と尋ねてみた。すると「リンゴが入っている」と述べ、パリからの革命飛行でテヘランに凱旋する際もこの風呂敷包みだけで戻っていくと答えた。

イラン・イスラムの最高指導者には悪いが、眼前の老人はどこにでもいそうな年寄りに見えた。ただ目線があちこち細かく動くのが印象に残ったくらいだ。そのホメイニ師がそれからわずか数週間後の2月1日にテヘランに凱旋帰国し、イランが今日に及ぶイスラム革命の舞台になっていく。その後に起こった第二次オイルショック、イラン・イラク戦争、米国大使館人質事件。そして中東世界はシーア派とスンニ派の分断と対立が激化していった。



空港で記者に向けてスピーチするホメイニ師（1979年1月31日/フランス・パリ　シャルル・ド・ゴール空港/AFP時事）

◆88年大統領選出馬に意欲

時日はめぐり、84年春、今度はワシントン駐在になった。レーガン政権の「強いアメリカ」の下、ホワイトハウス記者会は各国最強のジャーナリストたちが覇を競い、戦場のような緊迫感があった。

そんなある日、フォード元米大統領が自分の所有するコロラド州ビーバー・クリークの別荘や周辺施設で国際セミナーを開催し、そこにジスカールデスタン氏を招くというニュースが目に入った。同氏のパリ事務所にインタビューを申し入れると意外や受諾のファクスが届いた。85年7月、拍子抜けするほど簡単にコロラド高地での会見が実現した。

1時間半近くに及んだ会見内容は7月30日付日経新聞朝刊の国際面トップに掲載された。この時期、ジスカールデスタン氏は81年の大統領選でミッテラン氏に敗北した後も、なお再挑戦の意欲を示していたため、「88年大統領選出馬に意欲」が見出しとなった。

しかし、ここでも「書かなかった話」がある。

◆ついたての陰から全裸の女性

第一に私が約束の時間の午後2時半にコテージを訪れた際、ドアをノックしても応答がなかった。仕方なしにドアノブをまわしたら、施錠はなく玄関口に入れた。ところがそこになんとサロンの奥のガラスのついたての陰から全裸の女性が現れたのだ。女性は訪問客に気が付いて、すぐに仕切りの向こうに消えたが、この人がアルザスの財閥アンパン・シュネドルの令嬢でジスカール氏の妻となったアンヌ・エモンヌさんだった。家の裏側に大きなプールがあり、裸で日光浴をしていたのだと思う。あっ気に取られていたら前大統領が2階から半ズボン、ポロシャツ姿で降りてきた。

次に、この会見で私が一番聞いてみたかったのは、ジスカールデスタン氏がフランス人にいまひとつ人気がなかったことを自身がどう見ていたかという点だった。ジスカール政治はドゴール時代の「フランスの栄光」などを希求せず、「フランスは中級国家だ」と割り切り、その現実に即した外交・経済政策を模索した。外国人の私にはわかりやすかったが、そのアングロサクソン的「わかりやすさ」がフランス国民の不人気につながっていたのでは?

この質問にジスカール氏は不快感を示すこともなく、自分の政治思想の指南役はアレクシス・トクビルとその著書『アメリカの民主主義』なのだと明かした。自国の政治風土と米国型民主主義を比較しながら、政治の要諦を説いたフランスの知性を下敷きにしていたのだという。日本の新聞の忙しい通常ニュース面には、こんな暇ネタ部分は載らなかった。

イラン革命から40年を祝う式典が2019年2月に執り行われ、〝聖地〟となったノーフル・ル・シャトーの一軒家は取り壊されて、記念碑が建立されたと、産経新聞のパリ支局長三井美奈さんは報じている。ホメイニ師も世を去り、息子のように愛したゴトブザデ氏は革命政府の外務大臣まで上り詰めたが、敵対勢力の密告で裁判にかけられ、処刑された。ジスカールデスタン氏は20年12月、94歳で亡くなった。外電は新型コロナに感染していたと伝えている。

私が会ったあの人

芸人・ばってん荒川さんマネジャー 沢柳則明さん
“縁”とことん 芸人も日本人妻も

坂本 尚志（熊本日日新聞社）

電話先の声が弾んでいた。「坂もっちゃん、俺はうれしいよ。コロナでどんな世の中になっちまったかと思ってたけど、やっぱり思いは届くんだよな」

■ばってんさんを昨秋、記事に

昨秋、熊本を拠点に活躍した芸人で、２００６年に他界したばってん荒川さんを記事にした。ばってんさん自身が生き様などを語った約30年前の音源が見つかったのを機に、マネジャーだった沢柳則明さん（73）＝福岡市＝が、音声や歌を収録したＣＤとブックレットの制作を計画し、資金をクラウドファンディング（ＣＦ）で募っている、と紙面で紹介した。亡くなって15年がたつのに、反響は予想を上回るものだったという。

沢柳さんとの付き合いは文化部時代に、ばってんさんを取材した時からなので、約18年になる。コロナ禍は芸能界も直撃し、仕事はほぼ壊滅。そんな折、沢柳さんは、常に前向きだった「先生」と慕う名優の音声に背中を押された。「人生は舞台、あなたが主役。苦しか時も、よか時もある。それが生きるということ」。金にならなくても生きた証しを残したくなった。


（2009年9月/韓国・釜山/筆者提供）

沢柳さんは対面を大切にするが、あえてＣＦに挑戦し奏功した。熊本を離れた人からは、ネットニュースなどでこの企画を知り、「子どもの頃に見た舞台を思い出し、元気が出ました」との反響があった。ばってんさんと交流のあった宮家からもＣＤとブックレットの注文が入った。

ばってんさんは、九州以外ではなじみが薄いかもしれない。伊東四朗や小松政夫と「電線音頭」を踊ったり、おばあさん役でアイスクリーム「うまか棒」のＣＭに出たりした、と言えば顔が思い浮かぶ人もいるだろうか。熊本発にこだわり、全国区で活躍するローカルタレントの先駆けとなった。

■40年近く、寄付や手弁当で

沢柳さんは長野県出身で、中学卒業後に集団就職で上京。職業を転々とするうちに、やくざの世界に首を半分突っ込んだこともあった。20代半ばで逃げるようにして奥さんの実家のある福岡県へ。やがて歌手の地方巡業を支えるキャンペーン屋を始め、イベント制作会社を立ち上げた。芸能界以外でも選挙の裏事情に通じるなど、さまざまな顔も持つ。

こわもてだ。でも情にもろく、一つ一つの縁をおろそかにしない。そんな沢柳さんが気に掛ける人々がいる。戦前、日本の植民地支配下だった朝鮮半島の男性と結婚し、戦後は韓国で暮らす「在韓日本人妻」と呼ばれる女性だ。

両親が朝鮮半島から引き揚げてきた縁もあり、日本人妻の存在を知って放っておけなかった。日本の大衆文化が未開放だった１９８４年、タレントを連れて釜山に渡り、慰問コンサートを開くなど支援を開始。40年近く続く活動の資金は寄付や手弁当でまかなってきた。筆者も現地へ同行し、在韓日本人妻の親睦団体「芙蓉会釜山本部」の國田房子会長（御年１０６歳）宅にお邪魔した。

一時は２５００人以上いたとされる日本人妻は現在数人のみ。「先生（ばってんさん）のことはひと区切りが付いた。韓国のおばあちゃん（への支援）は最後の一人がいなくなるまでやるよ」

コロナ禍で人と人の交わりが少なくなった上に、メールでやり取りを済ませがちな今、用事の際は必ず福岡から会いに来る。同じローカルで生きる者として、また人生の先輩として、縁（えにし）を大切にする姿勢に頭が下がる。

（さかもと・なおし▼１９９４年入社 現在 地域報道本部）

次号は神奈川新聞の佐藤奇平さんにバトンが渡ります。佐藤さんは、坂本さんの北海道大でのサークルの後輩です。

2021年（第49回）予想アンケート結果（2021年１月25日締め切り　応募総数292）

	正解	正解率
①12月31日現在のわが国の首相は誰か ※菅義偉氏の任期満了に伴う自民総裁選で決戦投票の結果、岸田文雄氏が河野太郎氏を制し、総裁に選出。10月4日、第100代首相に就任した。	（岸田文雄氏）	18.2%
②総選挙後、衆議院の女性議員比率が15%を ※当選者に占める女性議員の比率は9.7%で、前回2017年総選挙後の比率（10.1%）にも達しなかった。	（超えない）	77.7%
③年内に日経平均株価終値が3万円以上になる日が ※9月14日に終値が30,670.10円になった。1990年8月以来約31年ぶりの高値。	（ある）	61.6%
④中国の習近平国家主席が来日	（しない）	82.5%
⑤米国がイラン核合意に復帰	（しない）	29.1%
⑥映画「鬼滅の刃」の興行収入が400億円を ※2020年10月の公開後2カ月で国内興行収入は「千と千尋の神隠し」を抜き、歴代1位を記録。21年5月23日までに400億円を突破した。	（超える）	63.7%
⑦国内最高気温が観測史上最高の41.1℃を更新 ※2021年の国内最高気温は8月8日の40.6℃（岐阜県多治見市）。	（しない）	35.6%
⑧東京五輪・パラリンピックが開催	（される）	45.2%
⑨将棋の藤井聡太二冠が三冠に ※棋聖、王位を防衛。豊島将之九段から叡王、竜王を奪取し、四冠となった。	（なる）	76.7%
⑩日本政府が新型コロナウイルスの「収束宣言」を	（出さない）	77.7%

最高得点（10点満点）　10点１人／平均点　5.7点

最高得点者は日経・芹川さん　２度目の満点回答

２０２１年予想アンケートの最高得点者は、10問全て正解した日本経済新聞社の芹川洋一論説フェローでした。芹川さんは２００１年に続く全問正解になります。

今回のアンケートの平均点は５・７点。最も正解率が高かったのは「中国の習近平国家主席が来日（しない）」で82・５％、最も低かったのは「12月31日現在の首相は誰か（岸田文雄氏）」で18・２％でした。

中には出題者の想定を上回った問いも。「将棋の藤井聡太二冠が三冠に」の問いは、実際には三冠を超え竜王、王位、叡王、棋聖の「四冠」になりました。もちろん回答は「三冠に（なる）」で正解です。

本来ならば新年互礼会員懇親会の場で表彰式を行うのですが、昨年に引き続き、コロナの感染状況を考慮し、互礼会は中止になりました。賞状と副賞を事務局から芹川さんにお送りしました。

芹川さんからの喜びのコメントを掲載します。

■特ダネは常識の反対側



ハトに豆鉄砲とはこのことでしょうか。「満点でしたよ」と言われて、何のことかと思いました。予想アンケートに答えていたことさえ覚えていませんでした。ただただびっくりした次第です。

思えば２００１年のときもそうでした。会員証をみると２０００年６月発行となっていますので、翌年、政治部長になってはじめて回答したら10点満点。我ながら驚いたものでした。

２回に共通するのは、年末の首相の意外性でしょう。01年は小泉純一郎、21年は岸田文雄。１年前の時点で、２人はまずないとみるのが普通でしょう。それが政治記者の常識といってよいかもしれません。

１９７９年、大平正芳内閣のころから永田町をウオッチしている中で、先輩からは特ダネは常識の反対側にあると教えられてきました。

わが記者人生、残念ながら新聞紙面で特ダネを放つことはありませんでしたが、日本記者クラブで２度それを実践しました。もって瞑すべしです。

日本経済新聞社論説フェロー

芹川　洋一

新しい個人Ｄ会員

北野　宏明（きたの　ひろあき）



1977年北海道新聞入社。東京支社政経部、編集本部長、常務取締役（編集・制作・システム担当）など。2020年、北海道新聞Hotmedia代表取締役社長。21年6月退任。

現場の風を頬に感じながら、老骨にムチを打って、自由な立場で取材・執筆活動を再開したいと念じております。ご高配の程を。

本田　路晴（ほんだ　みちはる）



1988年読売新聞入社。横浜支局、プノンペン、ジャカルタの各特派員、長野支局などを経て2004年退社。現在、Nardello＆Co.合同会社東京オフィス代表。

新聞社を離れて久し。放蕩息子がようやく故郷に帰れた気分です。入会に際し推薦人になってくれたサツ回り時代の仲間たちに感謝です。

毛利　和雄（もうり　かずお）



1971年NHK入局。奈良・大阪局、解説委員など。2004年退局。日本イコモス会員。

名古屋城天守木造化は、文化財？の大事業ですが、難題を抱え遅々として進んでいません。名古屋に移住し、行く末を見守ります。

■会議報告

●第429回会報委員会（1.12　シルバールーム）

２月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、古沢、曽我部、及川、諏訪、鴨下、倉澤、真田、山田の各委員。

●第524回企画委員会

（1.25　10階ホール＆オンライン）

５月の総会記念講演の講師、今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、佐藤、橋本、猪熊、大内、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、森田、杉田、川上、小林、斉川、井上、五味、早川、伊藤、竹田、出川、川戸、小栗、名村、平井、福田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第533回会員資格委員会（書面）

２月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

2021年報道写真展　日本新聞博物館

東京写真記者協会に加盟する新聞、通信、放送（NHK）36社の記者が2021年に撮影した報道写真の中から厳選した約300点を、４月17日（日）まで展示します。10年を迎えた東日本大震災、東京五輪・パラリンピック、菅義偉首相の退陣から岸田文雄首相誕生、米大リーグの大谷翔平選手の写真などをご覧いただけます。

横浜市中区日本大通11　横浜情報文化センター

電話：045-661-2040　https://newspark.jp/

会報委員から

帰省し思うコロナ後の国難

曽我部　桂

コロナ３年目の正月は、２年ぶりに東京の自宅を離れ、妻の実家で迎えた。「帰省や旅行はオミクロン株の動向を踏まえ慎重に」という首相メッセージを聞いてはいたが、感染拡大は全国で長らく抑え込まれている。とはいえ変異株の強い感染力で、間もなく次の大きな波が来るらしい。「今を逃すと、次は遠いかも」と考えて決めた。

２０２０年夏に全国で感染者が増えたころ、この県でも感染者や家族への中傷や嫌がらせがあった。心配した義父と義母が「帰ってこないで」と言ってきたので、昨年は帰省を断念したのだった。それが今回は、市内の観光施設の駐車場が近県ナンバーの車で埋め尽くされていた。あれほど来県者に神経をとがらせていたのがうそのようだ。

もちろんこの年末年始も、感染状況が悪化しつつあった地方では、県外との往来を控えるよう呼び掛けがあったのだろう。ただ緊急事態宣言やまん延防止措置による行動制限が続いたこの２年間で、都会からの来県者をやみくもに忌避する意識は陰をひそめた。ワクチン接種も進み、感染症に関するリテラシーがぐっと高まった印象がある。

義父からは、免許更新で受けた認知機能検査についてひとしきり愚痴を聞かされた。孫である私の長男に頼んでネットで情報を収集し、練習を重ねて本番に臨んだが結果は芳しくなかった。見せられるイラストがとてもちゃちで、「年寄りをばかにしている」という。

コロナ禍のトンネルがいつまで続くのか分からないが、その間も高齢化は確実に進行している。感染症流行という目下の危機を克服しても、その先に再び姿を現すのは人口減少という逃れがたい国難である。帰省が間遠になっても、地方がさらされている深刻な現状からは決して目をそらしてはならないと、あらためて実感した。

共同通信社地域報道部長

会見、施設利用　最新情報はウェブサイトで

新型コロナの感染状況によって、記者会見や施設の運営方針が変わることがあります。最新情報は当クラブのホームページでご確認ください。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

＊和食の夜の部は必ずご予約ください。

和食　如月懐石（2/28まで）

前菜：百合根きんとん、鮑大船煮など　お椀：梅花椀、蟹、梅麩など　造り：鮪、勘八、甘海老　焼物：鴨とたけのこの挟み焼きなど　煮物：炊き合わせ、海老芋田舎煮、蛸柔煮など　揚物：あんこう香梅揚げ、くわい白扇揚げなど　食事：烏賊飯　水菓子：旬果（5,500円）　（板長：内海圭史）

洋食　季節のおすすめコース（2/28まで）

ワカサギのエスカベッシュ サラダ仕立て、蛤のクラムチャウダースープ、仔羊肉のグリル タプナードとバジルの２種ソース、フルーツのグラタン風、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともにご利用いただけます。（シェフ：佐藤和治）

洋食レストラン一般席　会員は２割引き



10階の洋食レストランには会員席と一般席があります。会員席ではお手頃なメニューを、一般席ではアラスカのグランドメニューを提供しています。一般席は窓側に面しており、日比谷公園が一望できます。

会員の皆さまは一般席を２割引きでご利用いただけます。各テーブルにはアクリル板も設置しております。

会費の領収書をお送りいたします

確定申告のために１年分の会費の領収書が必要な方は、経理担当（電話：03-3503-2727）へご連絡ください。

２月後半以降の行事予定（2/3現在）

会場はすべて10階ホール

16㈬	14：30～15：30　「脱炭素社会」④ 池辺和弘　電気事業連合会会長
	18：00～19：15　試写会 「ムクウェゲ『女性にとって世界最悪の場所』で闘う医師」
21㈪	15：00～16：30　「韓国大統領選を読む」③ 奥薗秀樹　静岡県立大学教授
3月11㈮	15：00～16：30　「韓国大統領選を読む」④ 西野純也　慶應義塾大学教授

クラブ賞の推薦募集、締め切りました

2022年度の日本記者クラブ賞と同特別賞の候補推薦募集を１月31日に締め切りました。

今後は推薦委員会と選考委員会の審査を経て、４月27日の理事会で受賞者が決定します。贈賞式は５月31日の社員総会の日に行う予定です。

訃報　堤佳辰さん（日本経済新聞出身、94歳）が昨年12月24日に、佐藤信行さん（共同通信出身、84歳）が１月23日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

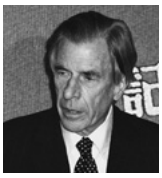
HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

音声アーカイブ　会見の音声録音

1970年代の下記の会見音声を追加しました（日付は会見日）。

・ポール・A.サミュエルソンさん　米経済学者、ノーベル経済学賞受賞者（左：1971.10.21）
・アンドレ・マルローさん 元フランス文化相（中央：1974.5.14）
・J.K.ガルブレイスさん ハーバード大学名誉教授（右：1978.10.9）



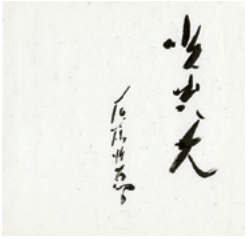


海部俊樹元首相、石原慎太郎さん、会見記録あります



１月９日に死去した海部俊樹元首相は４回、２月１日に死去した石原慎太郎さんは９回、日本記者クラブで会見しています。そのうち下記の会見記録があります。

・海部俊樹元首相（1989年12月８日　首相時代）
・石原慎太郎さん（2017年３月３日　築地市場移転問題、14年12月16日　政界引退表明、08年６月16日、1999年12月20日　都知事時代）。石原さんはゲストブックへの揮毫を辞退した時もありましたが、「光充天」（写真）という言葉をよく書いていました。



クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：127社　●基本会員：720人　●個人会員：1,127人　●法人・個人賛助会員：52社・115人　●特別賛助会員：94人　●名誉・功労会員：11人　●学生会員：68人　計：179社・2,135人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委　員＝及川 純一　勝田 洋人　鴨下 ひろみ　倉澤 治雄　真田 正明　諏訪 敬明　曽我部 桂　古沢 由紀子　本橋 春紀　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：迫　和義（朝日新聞社映像報道部）



東京都心で４年ぶりに積雪は10センチに達した。一夜明け不忍池のボートに残る雪
＝１月７日、東京都台東区

昭和も遠くなりにけり

幻想的な朝の雪景色。それが不忍池とわかって、わが胸の内に懐かしい歌声がこだました。

「上野は～俺らの心の駅だ」。ご存知、と言っても、かなり古いが、「あゝ上野駅」。

不忍池に程近い上野警察署に筆者が詰めたのは、40年も前のこと。初任地から本社社会部に上がり最初の持ち場だった。正式には警視庁六方面担当のサツ回り。管内に下町の名所も多く、花のお江戸の六方面と粋がった。

記者室には毎朝、各社の担当記者が顔をそろえた。午前中は事件・事故の発生を警戒し、午後には他の署を回る。街ダネ拾いも欠かせない。浅草や、日雇い労働者が暮らす山谷地区などにも通ったものだ。

不忍池といえば、カミツキガメの連続殺傷事件を取材した。現場は上野動物園の水族館にあったカメ池。２カ月の間に飼われていたカメばかり４匹が殺され、３匹が大けがをした。調べると、その池になぜか北米原産のカミツキガメがすみ着き、エサの奪い合いを演じていたらしい。〝犯人〟の凶暴な顔写真が紙面を飾った。その水族館も今は「両生爬虫類館」に。

他社の記者と飲みにも出掛けた。昼間は生真面目なA記者の見事なカラオケに驚いた。いつもニコニコ楽し気なB記者、ちょこまか動き回る敏腕C記者―。

そういえば、上野署内には毎夕、「あゝ上野駅」のメロディーが流された。

「くじけちゃならない人生があの日ここから始まった」

春になったら、不忍池のボートでもこいでみるか。

“Row, row, row your boat”としゃれ込んで。振り返れば確かに“Life is but a dream”。

（横田　弘幸）